

2021年12月期 通期 決算補足説明資料

2022年2月14日

1	2021年12月期の総括	・・・ P3
2	2021年12月期の業績とトピックス	・・・ P6
3	セグメント別の事業状況	・・・ P13
4	Appendix（参考情報）	・・・ P20

2021年12月期の総括

1 2021年12月期の総括

- ✓ 前年度に実施した大型M&Aにより連結グループ化したJT親愛貯蓄銀行の業績が好調に推移したことにより、通期での業績目標を達成。
- ✓ 2021年6月に当社連結子会社2社の全株式を譲渡し、特別利益754百万円を計上。
- ✓ 新たな事業領域の開拓のため、既存事業の推進に加え、「スタートアップ」「エンタメ・コンテンツ」「日韓ビジネス」への投資活動を開始。

**営業収益220.7億円、営業利益45.2億円、経常利益45.2億円、
当期純利益36.8億円と通期の業績目標を大幅に達成**

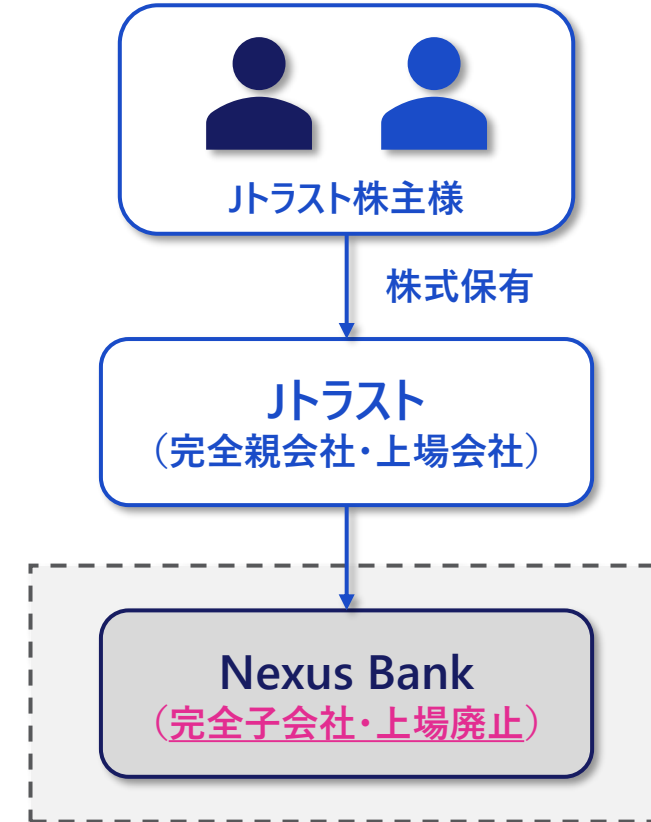
1 トラスト株式会社との株式交換契約の締結について

- ✓ トラスト株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする**株式交換契約を2022年1月12日締結**。2022年3月15日（予定）の当社株主総会（特別決議）承認を条件に、**同年4月1日、効力発生予定**。

< 現在の状況 >



< 株式交換実施後の状況 >



2022年3月30日：上場廃止
2022年4月1日：効力発生（子会社化）

■ 株式交換比率と株式交換後の保有株式数

	Nexus Bank	トラスト
株式交換比率	0.20	1
株式交換後の株式数 (例)	500株	100株

*トラストとの株式交換に伴う当社株式の上場廃止及び株式交換に関するスケジュールは「P22：トラスト株式会社との株式交換契約の締結及び今後の予定」を参照のこと
また、株式交換に伴う当社株式の取扱いについては、「P23：現在保有している当社株式の取扱いについて」を参照のこと

2021年12月期の業績とトピックス

2 2021年12月期の連結業績推移

- 2021年12月期の業績は、2020年11月に実施した株式交換（Nexus Card及びJT親愛貯蓄銀行を連結子会社化）に伴う業績を、通期で計上したことにより、**営業収益220.7億円、営業利益45.2億円、経常利益45.2億円、親会社株主に帰属する当期純利益36.8億円**といずれも前年度と比較して**大幅に増収・増益**にて着地。

	2020年12月期 通期 累計実績	2021年12月期 通期 累計実績	増減額	増減率
営業収益	38.7 億円	220.7 億円	+182.0 億円	469.7 %増
営業総利益	19.7 億円	113.6 億円	+93.9 億円	476.1 %増
営業利益	3.7 億円	45.2 億円	+41.4 億円	1,104.9 %増
経常利益	3.5 億円	45.2 億円	+41.6 億円	1,161.1 %増
親会社株主に帰属する 当期純利益	△0.8 億円	36.8 億円	+37.6 億円	—
1株当たり当期純利益	△1.61 円	22.76 円	+24.37 円	—
為替レート（韓国ウォン）	0.0944 円	0.0961 円	+0.0017 円	1.8 %増

*1：2021年12月期通期の決算数値は「2021年1月-12月の期中平均の為替レート」を2020年12月期通期の決算数値は「2020年11月-12月の期中平均の為替レート」をそれぞれ採用。

*2：親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 発行可能普通株式総数にて算定（「P21：1株当たり当期純利益・純資産の考え方」参照のこと）

2 業績予想に対する進捗状況

- 2021年12月期 通期業績予想に対する各業績の進捗率は、**営業収益が110.4%、営業利益129.2%、経常利益129.3%、親会社株主に帰属する当期純利益は118.9%**とすべての項目において計画値を大幅に上回って達成。
- 計画増の背景は1Qからの**海外Fintechの順調な業績推移**と**円安による為替効果**によるもの。なお、2Qに実施した連結子会社の株式譲渡による特別利益の計上については、修正後の業績予想*にて反映済。

	2021年12月期		進捗率・推移
	通期 業績予想 (修正後*)	通期 累計実績	
営業収益	200.0 億円	220.7 億円	① 110.4%
営業利益	35.0 億円	45.2 億円	129.2%
経常利益	35.0 億円	45.2 億円	129.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	31.0 億円	36.8 億円	② 118.9%
為替レート (韓国ウォン)	0.0907 円	0.0961 円	③ +6.0%

1 営業収益の計画増
海外Fintechが牽引

2 子会社株式の譲渡
による利益 7.5 億円

3 円安による為替効果
収益・利益向上

海外Fintechの好調な業績推移と為替効果により、業績はいずれも計画値に対し大幅増で着地

*2021年8月12日に2021年12月期連結業績予想の修正を実施。

2 当社グループの事業展開(1/2)

- 「人の想い」と「お金」をつなぎ新しい世界を創ることを目指すべく、既存事業である韓国貯蓄銀行の安定成長とキャッシュレスサービス及びITソリューションの更なる成長に向けた事業活動を進めるとともに、新たな事業領域の開拓に向けた投資活動を進めていく。

 SAMURAI TECHNOLOGY

+ NEW : 新技術・サービス分野



ITソリューション

NEW



スタートアップ



ベンチャーデットプログラム
(オイテル株式会社)

 Nexus Card

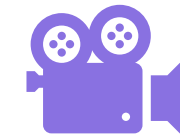


キャッシュレス
サービス

「人の想い」と「お金」を
つなぎ新しい世界を創る

エンタメ・
コンテンツ

NEW



日本専属マネジメント契約
(BLACK LEVEL)

 JT親愛貯蓄銀行



韓国
貯蓄銀行業

日韓ビジネス

NEW



2 当社グループの事業展開(2/2)

- 2021年3Qより、新たな事業領域の開拓に向けた事業投資活動を本格的に開始。グループ横断での取組みによりグループシナジーの最大化を目指す。

スタートアップ企業への投融資

創業期～成長期のスタートアップ企業がかかえる様々な「悩み」に対し、デット（融資）とエクイティ（出資）双方のアプローチによる柔軟なファイナンスプランを提供。

※Nexus Cardにて2021年8月契約締結

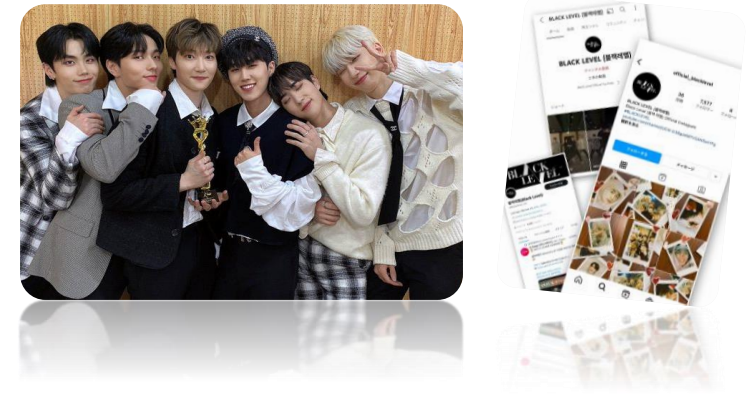



第1号案件として生理用ナプキンの無料化により、ジェンダーレス社会の実現を目指すオイテル株式会社と極度枠融資契約を2021年8月に締結。

エンタメ・コンテンツ領域への投資

映画や音楽など、さまざまなテーマのエンタメ・コンテンツに対して投資を行うことにより、新たな企画の立ち上げや海外アーティストの日本進出などを応援。

※Nexus Bankにて2021年9月契約締結

新鋭男性韓国アイドルグループ「BLACK LEVEL」の日本専属マネジメント契約を2021年9月に締結。日本での芸能活動をサポートするべく、2021年12月ジャパン・オフィシャル・ファンクラブを開設。

2 バランスシートの状況 (参考)

2020年12月期 通期：1ウォン = 0.0952円（2020年12月末日時点） / 2021年12月期 通期：1ウォン = 0.0973円（2021年12月末日時点）

単位：億円

		2020年12月期 通期	2021年12月期 通期	増減額
資産の部	流動資産	2,076.8	2,560.5	+483.7
	現金及び預金	188.4	282.8	+94.4
	営業貸付金	1,774.4	2,130.8	+356.3
	その他（含：貸倒引当金）	113.9	146.8	+32.9
	固定資産	46.8	52.2	+5.4
	総資産合計	2,123.6	2,612.8	+489.1
負債・純資産の部	負債	1,881.8	2,321.6	+439.7
	流動負債	1,858.1	2,295.4	+437.3
	銀行業における預金	1,777.1	2,241.6	+464.4
	未払費用	27.2	30.6	+3.4
	その他	53.6	23.0	△30.5
	固定負債	23.7	26.2	+2.4
	純資産	241.7	291.1	+49.3
	負債・純資産合計	2,123.6	2,612.8	+489.1

2 連結業績の損益状況（参考）

2020年12月期 通期：1ウォン = 0.0944円（2020年11月-12月期中平均） / 2021年12月期 通期：1ウォン = 0.0961円（2021年1月-12月期中平均）

単位：億円

		2020年12月期 累計	2021年12月期 累計	増減額	
連結業績	営業収益	38.74	220.75	+182.00	
	営業費用	19.01	107.09	+88.07	
	営業総利益	19.72	113.65	+93.92	
	販売費及び一般管理費	15.97	68.43	+52.45	
	営業利益	3.75	45.22	+41.47	
	経常利益	3.58	45.24	+41.66	
	親会社株主に帰属する当期純利益	△0.82	36.86	+37.68	
	1株あたり当期純利益（円）	△1.61	22.76	+24.37	
セグメント別の業績	Fintech事業	営業収益	36.01	218.30	+182.28
		営業利益	6.23	50.07	+43.83
	ITソリューション事業	営業収益	2.20	1.84	△0.36
		営業利益	0.42	0.20	△0.22
	その他	営業収益	0.52	0.60	+0.08
		営業利益	0.47	0.55	+0.08

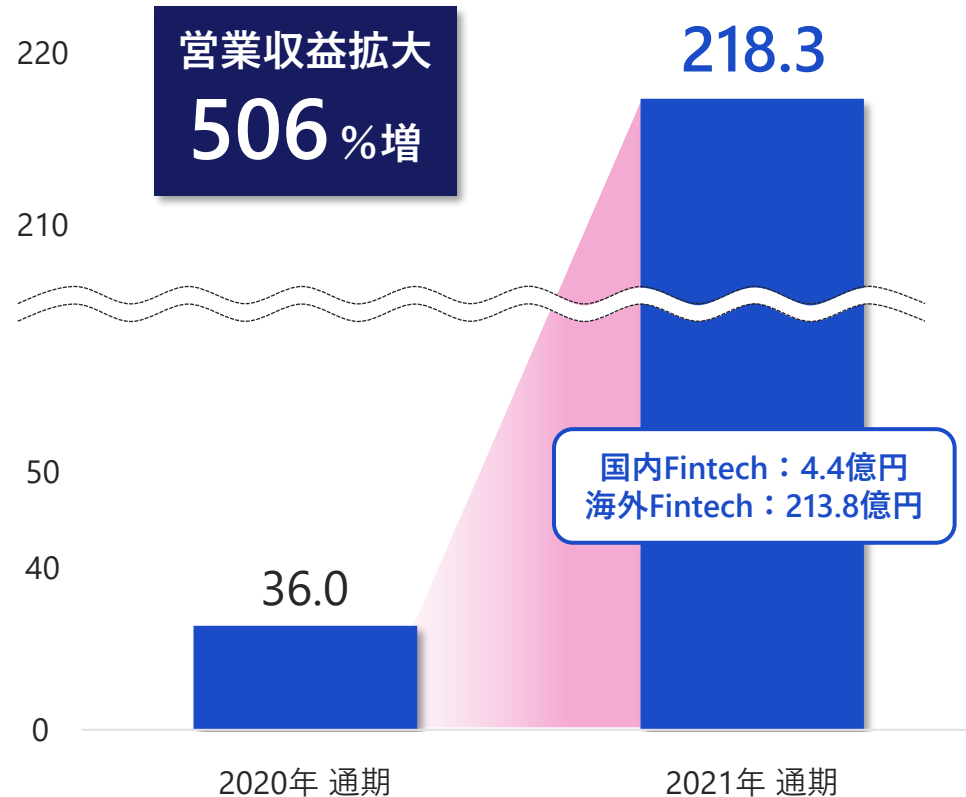
セグメント別の事業状況

3 業績状況 – Fintech事業

- JT親愛貯蓄銀行による海外Fintechの順調な業績牽引により、**営業収益は218.3億円と前年度と比較して506%増の大幅な増収**で着地。営業利益についても収益の大幅な増加により**50.0億円と前年度と比較して703%増の大幅な増益**で着地。

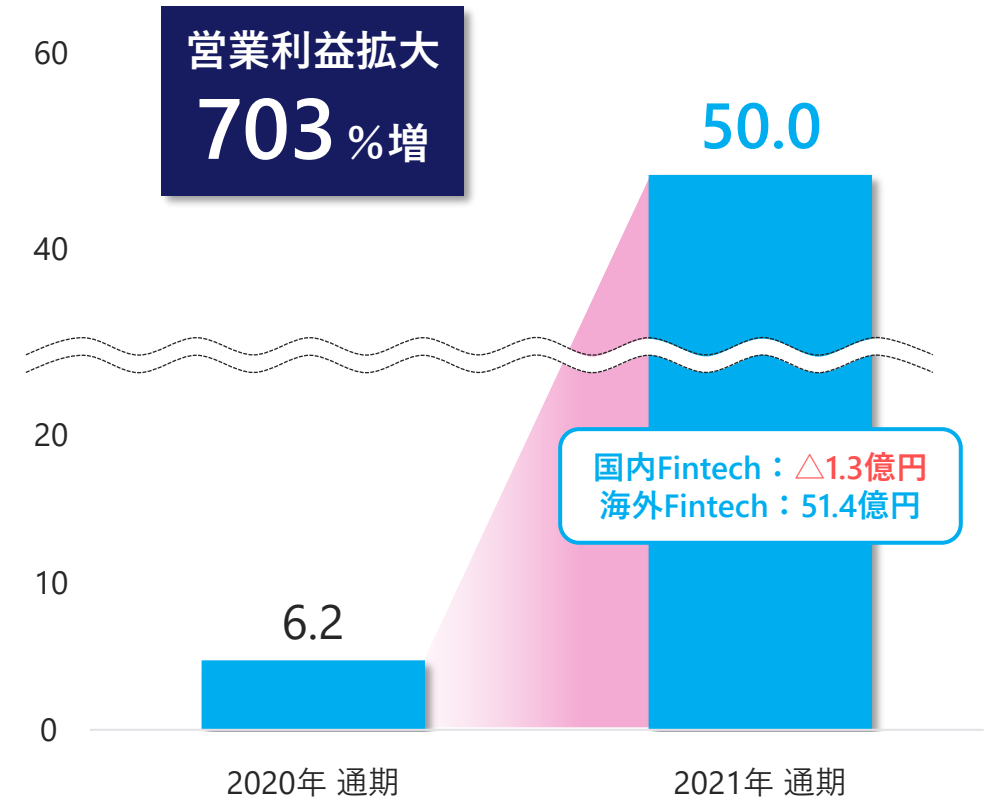
営業収益の推移

単位：億円



営業利益の推移

単位：億円

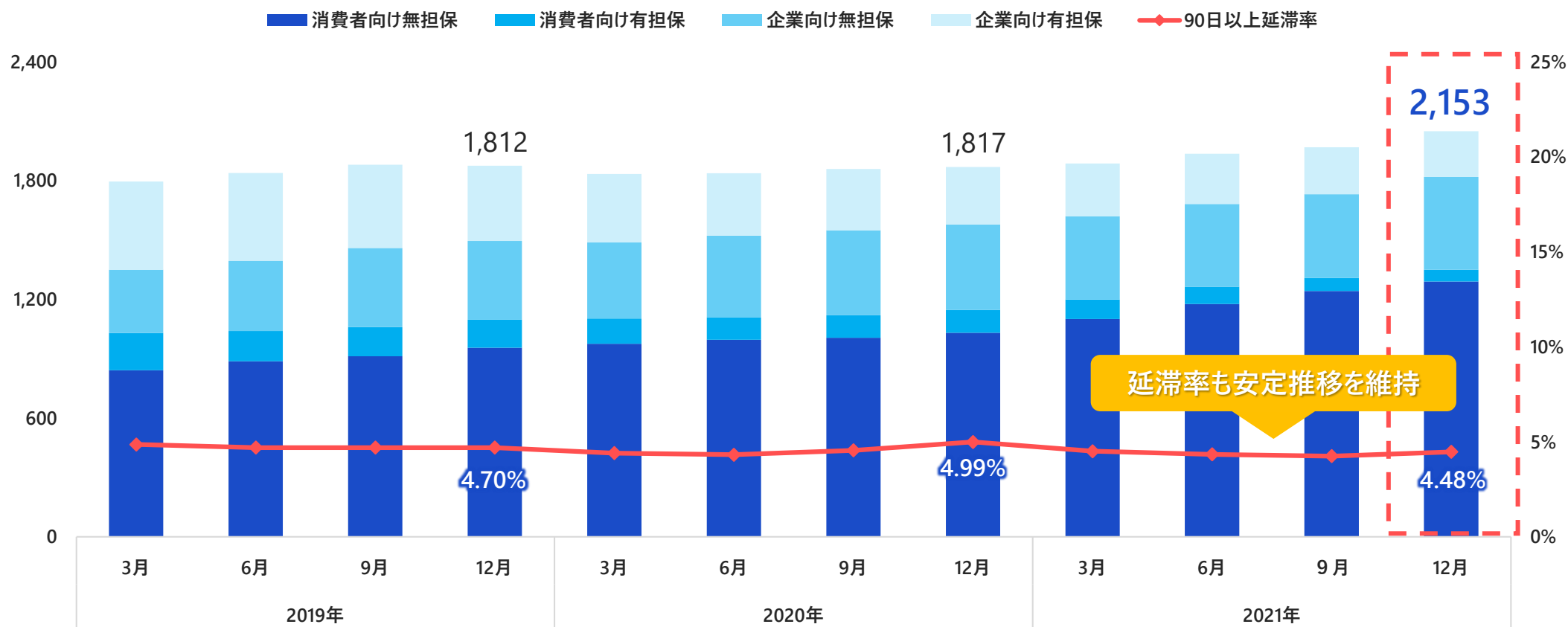


3 Fintech事業 – 海外エリア JT親愛貯蓄銀行における貸付残高の推移

- 韓国政府による規制強化や新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の停滞が懸念される環境下においても、引き続き徹底した顧客分析と審査による貸付を継続した結果、**中金利帯の個人向け貸付が堅調に推移**。

貸付残高の推移 (K-GAAP基準*)

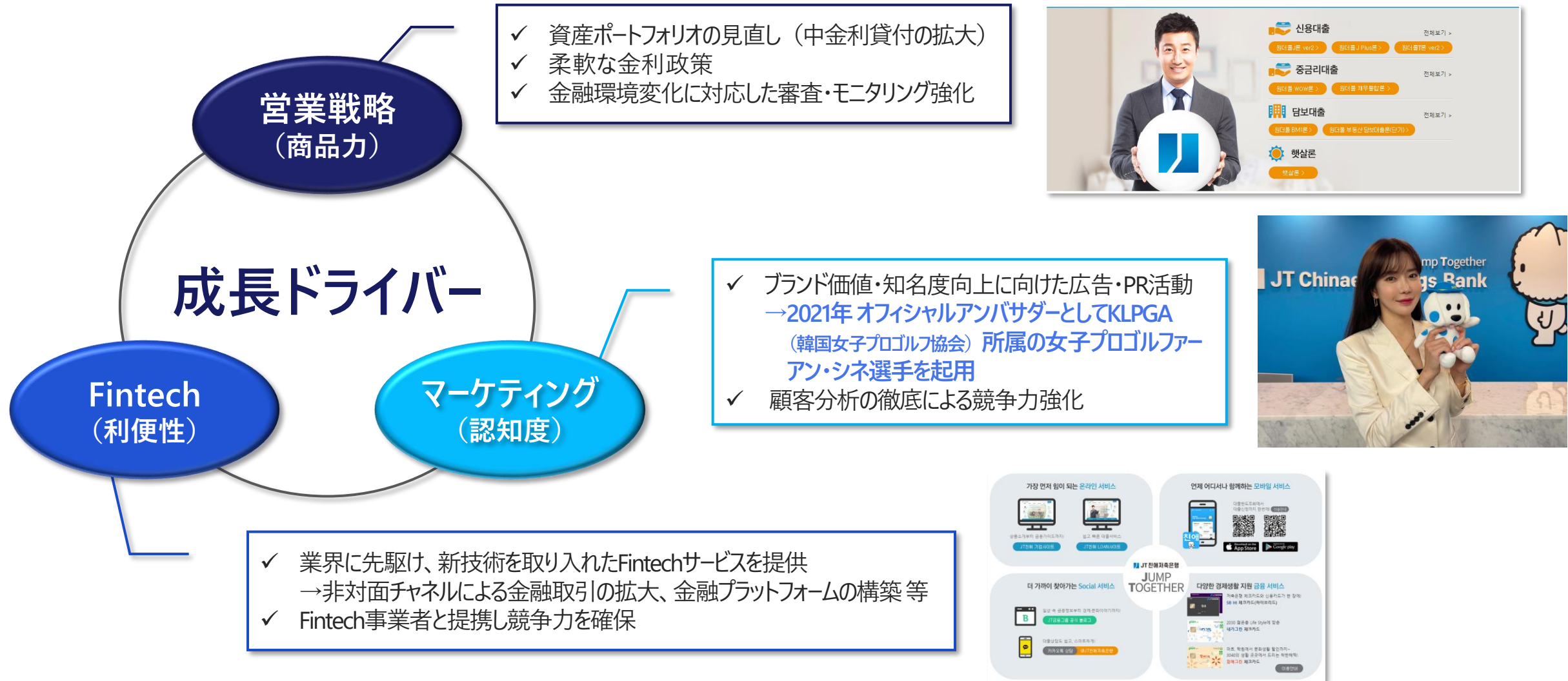
単位：億円



* 韓国現地の会計基準
為替レート：1 ウォン=0.0973円 (2021年12月末日時点)

3 Fintech事業 – 海外エリア 三位一体の事業戦略による安定成長

- 外部環境の変化に柔軟に対応した営業戦略とFintech技術への継続的な投資活動、顧客分析の徹底によるマーケティング活動が、有機的に結びつくことにより、**高い競争力を維持**。

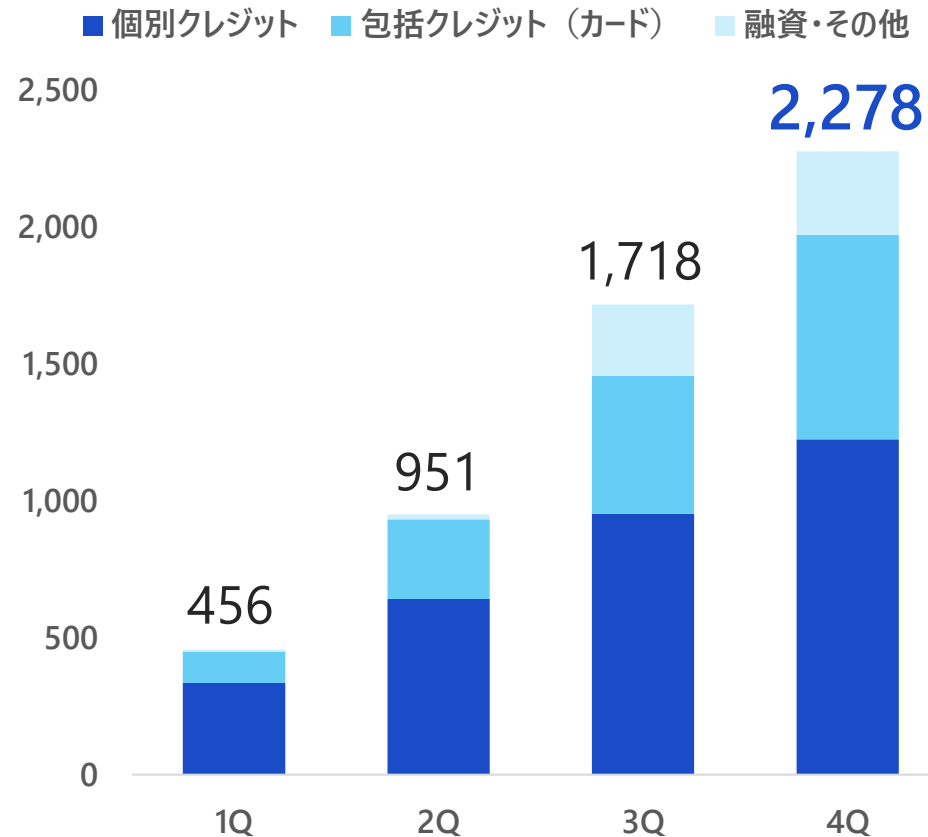


3 Fintech事業 – 国内エリア キャッシュレスサービスにおける取扱高の推移と拡大に向けた取組み

- キャッシュレスサービスは、**新型コロナウイルス感染症拡大に伴う消費低迷などの影響**により、個別クレジットの取扱高が鈍化。法人向けの資金調達支援活動の拡大に向け、スタートアップ企業をはじめとした融資活動など、取扱高拡大に向けた取組みに着手。
- クレジットカードサービスは、引き続きデポジット（保証金）型クレジットカードの利用者獲得に向けプロモーション活動を推進。

キャッシュレスサービスにおける取扱高の推移

単位：百万円



取扱高の拡大に向けた主な取組み

■個別クレジット／法人向け融資

- 営業活動網を都心部へ拡大。グループ連携での新規加盟店の獲得に注力
- 新たな収益源の獲得に向け、スタートアップ企業をはじめとした法人向け融資に着手（ベンチャーデット等）

OiTr



■包括クレジット（クレジットカード）



- デポジット（保証金）型クレジットカード利用者の獲得・利用拡大に向けたプロモーション活動を引き続き推進

（リスティング広告、SNS、PR活動等）

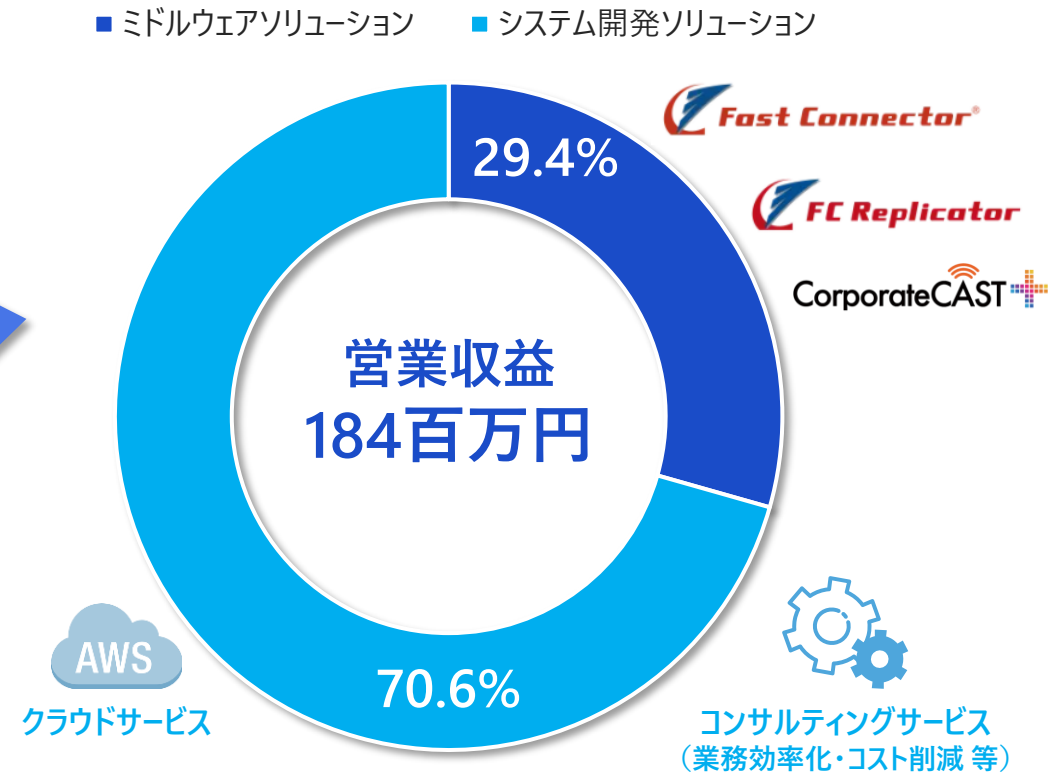
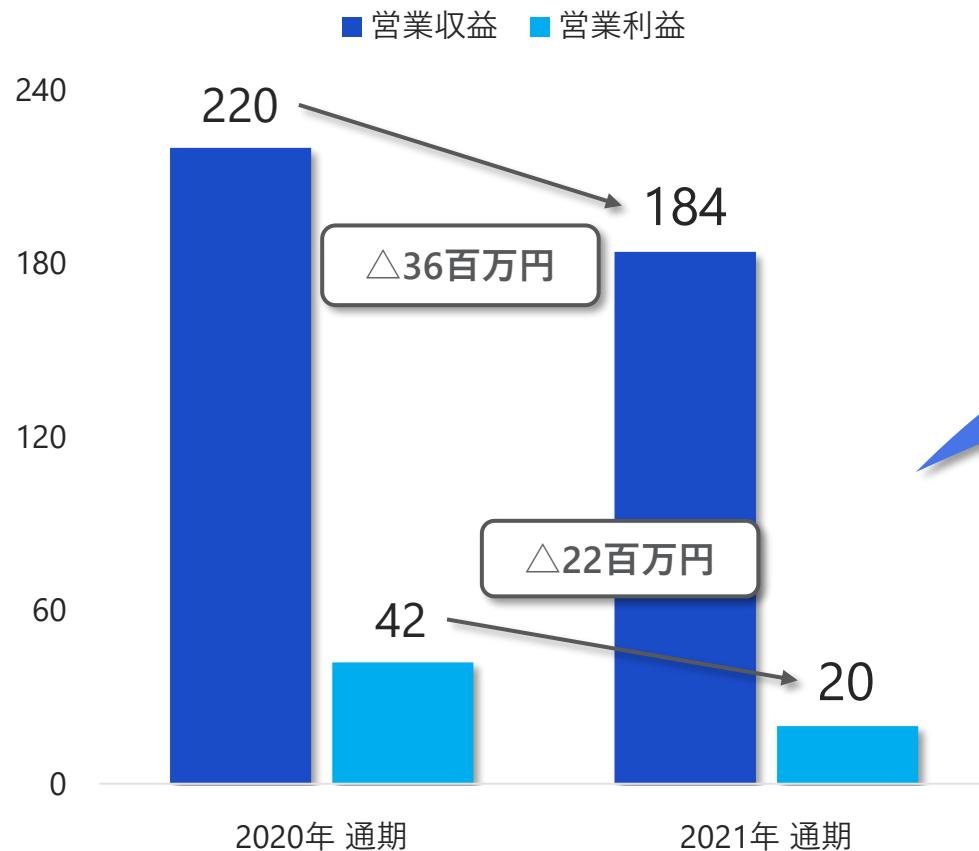
3 事業状況 – ITソリューション事業

- 主力製品である「Fast Connector」シリーズを中心に、継続的な新規・既存案件の獲得を進めたものの、**既存開発案件（ローンチ済）へリソースが集中による、営業収益の低下・営業費用の拡大**に伴い、営業収益184百万円・営業利益20百万円と前年度と比較して減収・減益で着地。

ITソリューション事業の業績推移

営業収益の構成比

単位：百万円

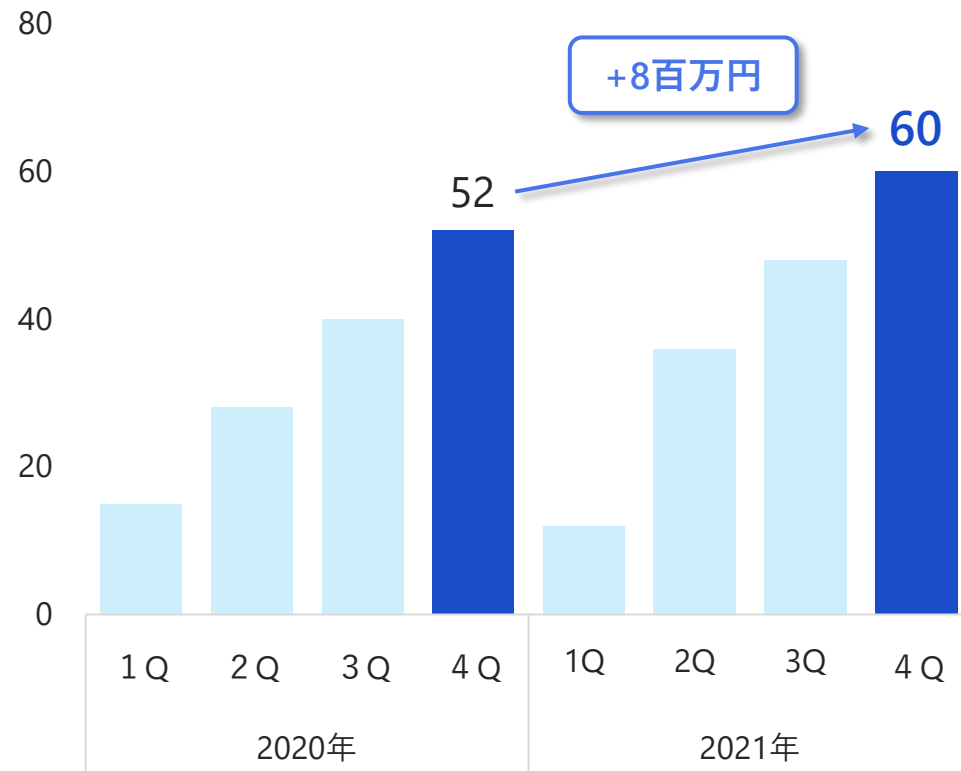


3 事業状況 – その他

- 大阪府中央区東心斎橋の不動産賃貸収益の他、2021年6月に実施した株式譲渡に伴い、前連結子会社との内部取引の一部をその他の収益として計上した結果、営業収益60百万円・営業利益55百万円と前年度と比較して増収・増益で着地。

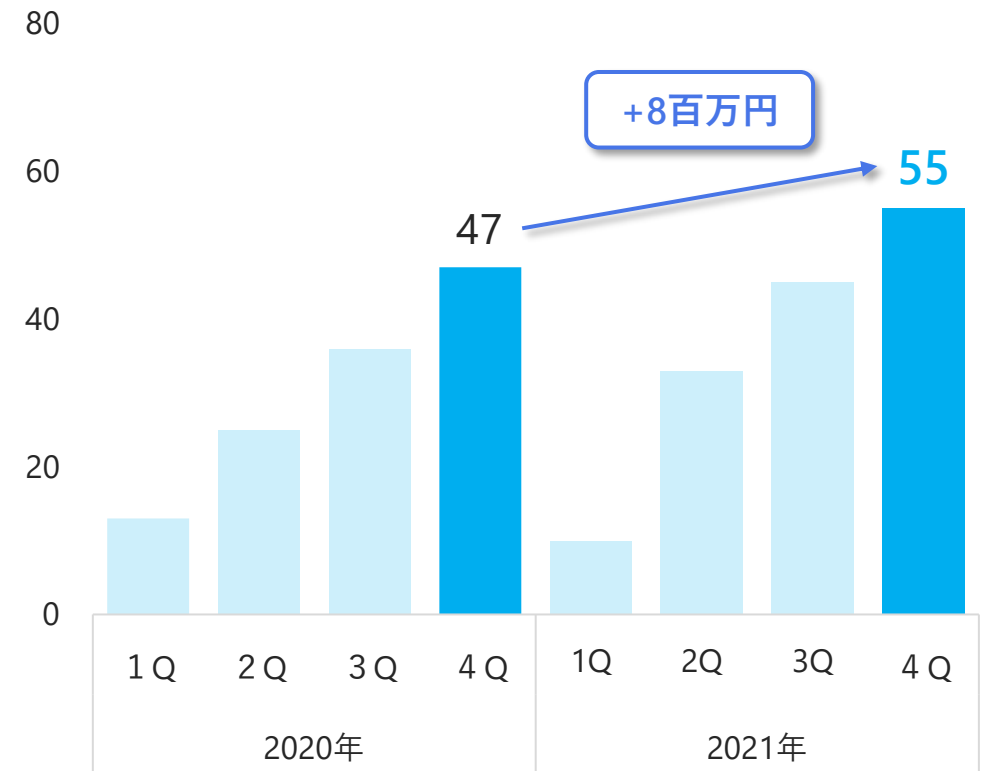
営業収益の累計推移 (四半期別)

単位：百万円



営業利益の累計推移 (四半期別)

単位：百万円



Appendix (参考情報)

4 1株当たり当期純利益・純資産の考え方

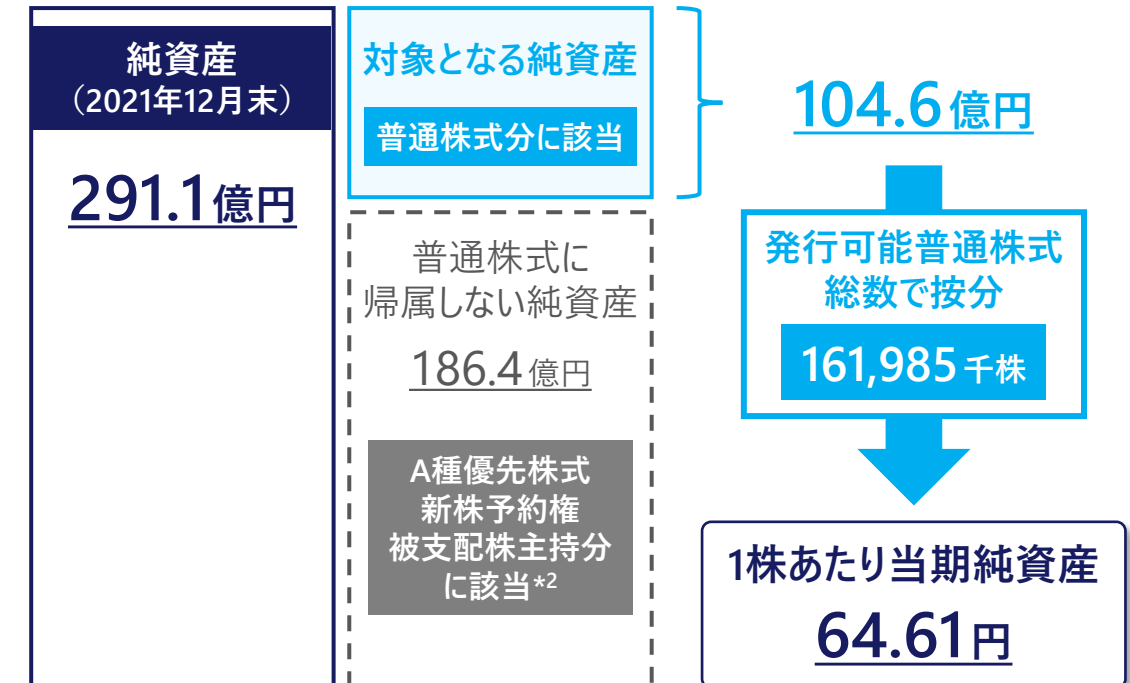
- 2020年11月の大型M&Aにおいて発行したA種優先株式（配当分配：普通株式と同順位、残余財産の分配：普通株式より優先）の状況を踏まえ、1株当たり当期純利益・純資産の算定については以下の方式を採用。

1株あたり当期純利益の算定

	2021年12月期 通期 累計実績	
	発行済普通株式数	発行可能普通株式総数
① 親会社株主に帰属する当期純利益		36.8億円
② 算定において適用する株式数	52,560千株 (2021年1月-12月期中平均)	161,985千株*1
③ 1株当たり当期純利益 (①÷②)	70.13円	22.76円

2021年12月期の実績値

1株あたり純資産の算定



*1：発行可能普通株式総数は2021年12月末時点の状況を反映

*2：A種優先株式（除：自己保有分）1,463,702株分（普通株式：146,370,200株分）と第12回及び第14回-第17回新株予約権及び被支配株主持分に相当する純資産

4 トラスト株式会社との株式交換契約の締結及び今後の予定

- トラスト株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする**株式交換契約を2022年1月12日に締結**。
- 株式交換契約の締結に伴い、当社は2022年3月15日開催（予定）の当社株主総会での承認（特別決議）を条件に、**2022年3月30日付で上場廃止予定**。なお、株式交換の効力発生日は2022年4月1日を予定。

■今後の株式交換スケジュール（予定）

2021年12月期 会計年度	2022年12月期 会計年度			
12月	1月	2月	3月	4月
<ul style="list-style-type: none"> •12月31日（金） 会計年度末 	<ul style="list-style-type: none"> •1月12日（水） 株式交換契約締結 	<ul style="list-style-type: none"> •2月8日（火） 株主総会議案公表 •2月22日（火） 招集通知発送（予定） 	<ul style="list-style-type: none"> •3月15日（火） 株主総会（予定） •3月29日（火） 最終売買日（予定） •3月30日（水） 上場廃止（予定） 	<ul style="list-style-type: none"> •4月1日（金） 株式交換効力発生日（予定）

4 現在保有している当社株式の取扱いについて

- 株式の割当比率は2022年4月1日を効力発生日として**当社普通株式1株に対してJトラスト株式会社の普通株式0.2株**を割当交付。

■保有株式数別の株式割当交付（イメージ）

< 2022年4月1日 >

保有株式数（Nexus Bank株式）

割当交付株式数（Jトラスト株式）

買増し・買取り制度の内容

保有する株式数が**200株**の場合
(単元株式数未満の場合)

Jトラストの普通株式**40株**を割当交付
※割当交付において株主の皆様は手続き不要
・但し、割当後のJトラスト株式は単元株式数（100株）未満となる為、市場での売買ができない。
・買増し or 買取り制度の利用が可能。

< 買増し制度 >
Jトラストに対して、保有する単元未満の株式の数と併せて、**1単元株式数（100株）となる数の株式をJトラストへ買増しを請求することができる制度**

保有する株式数が**500株以上**の場合

保有する株式数が**1,000株**の場合
(500株で按分できる場合)

Jトラストの普通株式**200株**を割当交付
※割当交付において株主の皆様は手続き不要
・市場での売買ができる。

< 買取り制度 >
Jトラストの単元未満の株式を所有する株主の皆様が、Jトラストに対し、所有されている当該**単元未満の株式の買取りを請求することができる制度**

保有する株式数が**1,200株**の場合
(500株で按分できない場合)

Jトラストの普通株式**240株**を割当交付
※割当交付において株主の皆様は手続き不要
・但し、割当後のJトラスト株式**40株分**は単元株式数（100株）未満となる為、市場での売買ができない。
・買増し or 買取り制度の利用が可能。

免責事項

本資料は、当社の事業及び業界動向についての現在の予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来の展望についても言及しております。これらの予想等に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後、経済情勢や市場環境等の様々な要因により、事前の通知なくして変更される可能性があります。

本資料に関する問合せ窓口

経営管理部 IR担当

問合せページ：https://www.nbank.co.jp/ir_inquiry/